

各位

会社名 アクセリア株式会社
(コード番号 271A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 牧野 顕道
問合せ先 取締役管理本部長 高橋 裕次
電話番号 03-5211-7750(代表)
(URL) <https://www.accelia.net/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年10月31日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位:千円、%)

項目	決算期	2025年3月期(予想)		2024年3月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	1,184,595	100.0	△0.3	1,187,584	100.0
営業利益	5,029	0.4	△83.0	29,668	2.5
経常利益	10,889	0.9	△62.5	29,018	2.4
当期純利益	5,142	0.4	△71.8	18,214	1.5
1株当たり当期純利益	7円48銭			26円17銭	
1株当たり配当金	-			10円	

(注) 1. 当社は、2024年8月7日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2025年3月期については予定)により算出しております。

3. 2025年3月期の1株当たり配当金については、未定のため記載しておりません。

【2025年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

2025年3月期の見通しにつきましては、国内経済は円安の進行、輸入物価の高騰、株高、インフレの進行などが様々な影響を及ぼしており、世界経済においても中東情勢の悪化、中国経済の減速や米中貿易摩擦、ドイツ経済の減速懸念など不安定要素が多岐にわたり、今後の国内外の経済情勢や各国金融資本市場の動向を引き続き注視していく必要があります。

このような先行きが不透明な状況にありますが、国内のインターネットトラフィックは、コミュニケーションやコンテンツ視聴、ECその他様々な用途での通信量は引き続き増加しており、当社の事業領域であるコンテンツ配信市場は拡大を続けることが見込まれます。また、当社が創業以来提供を続けてきたDuraSite-CDNは、純国産CDNとして柔軟なカスタマイズ対応や運用の信頼性などに対して高い評価をいただいていたものの、基本となるアーキテクチャが古く、最新のテクノロジーを活かしたサービス開発や効率的な運用が難

しいことから、当事業年度より次期CDNサービス「DuraSite-Edge（デュラサイト-エッジ）」の開発を進めており、2025年3月期中のリリースを目指しています。

産業サイバーセキュリティサービスにおいては、内製化が進むことで売上高は減少するものの、当事業年度より始まったサイバージュムジャパン社との協業案件の拡充や、自社開発の可搬式模擬プラントを使用したセキュリティ教育の実施等の利益率の高い案件を獲得することで増益を見込んでおります。

一方、コスト面におきましては、サービスの拡充や営業力の拡大に対処すべき人員の確保のため、中途採用強化に伴う採用費や労務費の増加と、TOKYO PRO Market市場への上場へ向け、その関連費用を見越していることで、当事業年度より大幅の増加となる見通しです。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社は、中核事業であるCDN（コンテンツ配信ネットワーク）サービスとともに、企業のDX推進を支援するSI事業、IT（情報技術）とOT（制御技術）双方に対応するセキュリティサービスを提供するICS（産業サイバーセキュリティ）事業を行っています。いずれの事業においても顧客からの需要は堅調に継続しているものの、主力のCDNサービスにおいて新規顧客への営業活動と並行して、既存顧客に対する新旧サービスの移行に注力することから前期と同程度の売上高を想定しております。これらの結果、売上高は1,184百万円（前期比0.3%減）を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

当事業年度の売上原価につきましては、過去の実績値および売上高の変動要因等に基づいて算出しております。これらの結果、売上原価は843百万円（前期比0.4%増）、売上総利益は341百万円（前期比1.8%減）を予測しております。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、本社人件費の増加、上場関連費用の増加等を考慮して算出しております。これらの結果、販売費及び一般管理費は336,305千円（前年度同期比5.8%増）、営業利益は5,029千円（前年度同期比83.0%減）を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外損益は過去の実績に基づき、新販売管理システム導入によるソフトウェアライセンス費用等の補助金申請に伴う補助金収入、TOKYO PRO Market上場に伴う、東京証券取引所への登録料の発生を想定して営業外収益、営業外費用を算出しております。これらの結果、経常利益は10,889千円（前年度同期比62.5%減）を見込んでおります。

⑤ 特別損益、当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありません。これらの結果、法人税等を考慮して当期純利益は5,142千円（前年度同期比71.8%減）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月31日

上場会社名 アクセリア株式会社 上場取引所 東
コード番号 271A URL https://www.accelia.net/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 顕道
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 裕次 TEL 03 (5211) 7750
定時株主総会開催予定日 - 配当支払開始予定日 -
発行者情報提出予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,187	10.8	29	156.0	29	193.1	18	255.1
2023年3月期	1,071	△ 11.4	11	△ 82.3	9	△ 84.5	5	△ 84.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	26.17	—	4.1	3.8	2.5
2023年3月期	7.28	—	1.2	1.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 1. 2024年8月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	782	446	57.0	649.43
2023年3月期	740	442	59.8	628.11

(参考) 自己資本 2024年3月期 446百万円 2023年3月期 442百万円

(注) 2024年8月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	96	△ 32	△ 16	480
2023年3月期	△ 108	△ 48	32	433

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
		円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	500.00	500.00	3	68.7	0.8
2024年3月期	—	1,000.00	1,000.00	6	38.2	1.5
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年8月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため2023年3月期及び2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮した場合の2023年3月期の配当金は5.00円、2024年3月期の配当金は10.00円となります。

2. 2025年3月期の予想配当額は未定であります。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,184	△ 0.3	5	△ 83.0	10	△ 62.5	5	△ 71.8	7.48

（注）2024年8月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	834,000株	2023年3月期	834,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	146,500株	2023年3月期	129,500株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	695,900株	2023年3月期	704,500株

（注）2024年8月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定しております。

※ 決算短信は、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)
2024年3月期	1,187,584	29,668	29,018	18,214
2023年3月期	1,071,565	11,590	9,899	5,128
増減率	10.8%	156.0%	193.1%	255.1%

当事業年度（2023年4月1日～2024年3月31日）における国内経済は、コロナ禍を乗り越え、緩やかな回復基調を取り戻しました。しかし、業況や収益など企業部門は好調である一方、これが賃金や投資に十分に結び付かず、内需は力強さを欠いています。また、2023年4月では131円程度であったドル円レートは、2024年3月時点で154円強まで上昇しており、輸入物価の高騰、株高、インフレの進行など我が国の経済に様々な影響を及ぼしています。

一方、世界経済では、2022年にはじまったロシアによるウクライナ侵攻の収束が見通せない中で、新たにイスラエルとパレスチナとの紛争による中東情勢の悪化が加わり、地政学的リスクの高まりとともに、小麦など様々な農産品や原油価格の上昇をもたらし、世界的にインフレ圧力を高める要因の一つとなっています。また、中国経済の減速や米中貿易摩擦、ドイツ経済の減速懸念など不安定要素が多岐にわたり、今後の国内外の経済情勢や各国金融資本市場の動向を引き続き注視していく必要があります。

このような経済環境のもと、国内のインターネットトラフィックは、コロナウイルス感染症の影響による急増が徐々に収まる傾向にあるものの、コミュニケーションやコンテンツ視聴、ECその他様々な用途での通信量は引き続き増加しております。CDN（コンテンツ配信サービス）は、大量のトラフィックを支える通信基盤としてだけでなく、モバイルをはじめ様々なデバイスにおけるユーザーエクスペリエンス（視聴体験）の向上を担うエッジコンピューティングサービスとして、今後も市場規模が拡大する見通しです。

サイバーセキュリティの分野においては、2023年1月1日～2023年12月15日の期間に、国内法人組織より公表されたセキュリティインシデントの総数は360件で、2022年の430件に対し減少した一方で、ランサムウェア攻撃によるセキュリティインシデントは2018年以来最大の件数となりました（Trend Micro Dec 20 2023）。また、サプライチェーン攻撃も増加しており、特にクラウドに関連するセキュリティリスクが顕在化しています。

AIについては、2023年3月に「Chat（チャット）GPT3.5」が発表されて以来、日本企業でもAI活用が広まるなど、生成AI分野における転換点になった年度と言えます。生成AIの分野は活用範囲が広く、今後も急速に進化、普及し続けるIT分野における最重要トピックスの一つとして、当社でも様々なビジネス活用の検討や事業化に取り組んでまいります。

国内のインターネット広告市場については、成長を続けているものの伸長率の鈍化が見られます。インターネット広告市場は規制強化などの制約をうけながらも今後も引き続き緩やかに成長していくものと期待されます。

このような環境の中、CDNサービスにおいては、為替変動による事業収支へのインパクトを緩和するため、SolutionCDNサービスの提供価格について従来の固定制から為替に合わせた変動制へ、既存のお取引から順次移行を進めています。今後も引き続き新規顧客の獲得とともに、全てのお取引において適切な利益を確保できるよう取り組んでまいります。

産業サイバーセキュリティサービスにおいては、当社ではCDNサービスに次ぐ事業の柱として強化に取り組んでおり、前事業年度にリリースした「パケットキャプチャ型セキュリティレポートサービス（PSR 旧称：簡易リスクアセスメントサービス）」が放送局に採用され、その他にも病院内ネットワークのアセスメント等の案件が進んでいます。また、サイバージムジャパン社との協業を開始し、重要インフラを担う大手企業を中心にコンサルティングやソリューションを提供する新たな販路を獲得しています。

システムインテグレーションサービスにおいては、当社の受託開発案件は、長期に継続する安定的な案件の受託が特長となっており、当事業年度においても、前期と同程度の売上と利益を確保することができました。農業向けIoTに関しては、飼料タンク残量監視システムが前期から継続して案件獲得となり、今後も稼働台数と、それに伴う売上増加に向けて活動すると共に、新たな事業展開の模索とともに関連特許の取得を進め、知的資産の積み上げにも積極的に取り組んでまいります。また、前事業年度に提唱したDigital Twin（デジタルツイン）では、生成AI関連サービスの取り扱いと販売、WEBサイトリニューアルのコンサルティングおよび開発案件の受託などの成果を上げています。また3Dモデリングと仮想シミュレーションを組み合わせたデジタルツインサービスの研究開発に着手するなど、当社の事業領域を拓げる取り組みを継続しています。

コスト面におきましては、販売費及び一般管理費において販売・マーケティングに関する業務委託費が増加した

ことと、採用に伴う労務費の増加もあり、前事業年度より4.8%の増加となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,187,584千円（前年同期比10.8%増）、営業利益は29,668千円（同156.0%増）、経常利益は29,018千円（同193.1%増）、税引前当期純利益は28,842千円（同192.8%増）、当期純利益は18,214千円（同255.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	総資産（千円）	純資産（千円）	自己資本比率
2024年3月期	782,968	446,483	57.0%
2023年3月期	740,521	442,502	59.8%

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末より33,635千円増加し690,286千円となりました。これは主に未収入金で12,256千円、前払費用で7,574千円の減少があるものの、現金及び預金で47,107千円、売掛金で4,597千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より8,811千円増加し92,681千円となりました。これは主に固定資産全体で減価償却が進んだことで28,952千円の減少があったものの、負荷分散サービス用設備等の購入で工具、器具及び備品が30,366千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末より42,446千円増加し782,968千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末より57,108千円増加し181,373千円となりました。これは主に未払法人税等で11,684千円、未払消費税等で10,588千円、買掛金で8,899千円、未払金で18,398千円増加したことに加え、8月に商工組合中央金庫より新たに資金調達を行ったことで1年内返済予定の長期借入金が10,494千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より18,643千円減少し155,111千円となりました。これは主に商工組合中央金庫での資金調達により80,000千円増加したものの、長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振替により93,171千円減少したことと、退職給付引当金が5,472千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末より38,465千円増加し336,484千円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前事業年度末より3,981千円増加し446,483千円となりました。これは配当金の支払3,522千円と、自己株式の取得による10,710千円の減少があるものの、当期純利益の計上による18,214千円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	営業活動による キャッシュ・フ ロー（千円）	投資活動による キャッシュ・フ ロー（千円）	財務活動による キャッシュ・フ ロー（千円）	現金及び現金同 等物の増減額 （千円）	現金及び現金同 等物の期末残高 （千円）
2024年3月期	96,716	△ 32,699	△ 16,909	47,107	480,266
2023年3月期	△ 108,629	△ 48,187	32,959	△ 123,857	433,159

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より47,107千円増加し、480,266千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、96,716千円となりました。これは主に税引前当期純利益28,842千円、減価償却費29,706千円、法人税等の還付額12,298千円による収入と、未払金の増加額18,483千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、32,699千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出30,366千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、16,909千円となりました。これは主に長期借入金による収入80,000千円があるものの、長期借入金の返済による支出82,677千円、自己株式の取得による支出10,710千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は円安の進行、輸入物価の高騰、株高、インフレの進行などが様々な影響を及ぼしており、世界経済においても中東情勢の悪化、中国経済の減速や米中貿易摩擦、ドイツ経済の減速懸念など不安定要素が多岐にわたり、今後の国内外の経済情勢や各国金融資本市場の動向を引き続き注視していく必要があります。

このような先行きが不透明な状況にありますが、国内のインターネットトラフィックは、コミュニケーションやコンテンツ視聴、ECその他様々な用途での通信量は引き続き増加しており、当社の事業領域であるコンテンツ配信市場は拡大を続けることが見込まれます。また、当社が創業以来提供を続けてきたDuraSite-CDNは、純国産CDNとして柔軟なカスタマイズ対応や運用の信頼性などに対して高い評価をいただいていたものの、基本となるアーキテクチャが古く、最新のテクノロジーを活かしたサービス開発や効率的な運用が難しいことから、当事業年度より次期CDNサービス「DuraSite-Edge (デュラサイト - エッジ)」の開発を進めており、2025年3月期中のリリースを目指しています。

産業サイバーセキュリティサービスにおいては、内製化が進むことで売上高は減少するものの、当事業年度より始まったサイバージムジャパン社との協業案件の拡充や、自社開発の可搬式模擬プラントを使用したセキュリティ教育の実施等の利益率の高い案件を獲得することで増益を見込んでおります。

コスト面におきましては、サービスの拡充や営業力の拡大に対処すべき人員の確保のため、中途採用強化に伴う採用費や労務費の増加と、TOKYO PRO Market市場への上場へ向け、その関連費用を見越していることで、当事業年度より大幅の増加となる見通しです。

これらの結果、売上高は1,184,595千円(当事業年度比0.3%減)、営業利益5,029千円(当事業年度比83.0%減)、経常利益10,899千円(当事業年度比62.5%減)、当期純利益5,142千円(当事業年度比71.8%減)となる見通しです。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	433,159	480,266
売掛金	160,119	164,717
リース投資資産	2,564	4,650
仕掛品	633	433
前払費用	47,716	40,142
その他	12,458	78
流動資産合計	656,651	690,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,933	20,933
減価償却累計額	△ 8,884	△ 10,896
建物（純額）	12,049	10,037
工具、器具及び備品	414,748	407,659
減価償却累計額	△ 369,246	△ 358,737
工具、器具及び備品（純額）	45,501	48,921
有形固定資産合計	57,551	58,959
無形固定資産		
ソフトウェア	1,584	2,935
ソフトウェア仮勘定	-	177
その他	87	87
無形固定資産合計	1,671	3,200
投資その他の資産		
出資金	-	10
長期前払費用	1,107	4,800
繰延税金資産	2,431	4,732
敷金及び保証金	21,109	20,979
投資その他の資産合計	24,647	30,521
固定資産合計	83,870	92,681
資産合計	740,521	782,968

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,897	34,797
1年内返済予定の長期借入金	73,332	83,826
未払金	16,103	34,502
未払費用	3,309	3,048
未払法人税等	-	11,684
前受金	1,133	6,196
その他	4,488	7,317
流動負債合計	124,264	181,373
固定負債		
長期借入金	126,111	112,940
退職給付引当金	47,644	42,171
固定負債合計	173,755	155,111
負債合計	298,019	336,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	239,611	239,611
資本剰余金合計	239,611	239,611
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	180,590	195,282
利益剰余金合計	180,590	195,282
自己株式	△ 77,700	△ 88,410
株主資本合計	442,502	446,483
純資産合計	442,502	446,483
負債純資産合計	740,521	782,968

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,071,565	1,187,584
売上原価	756,748	840,102
売上総利益	314,817	347,481
販売費及び一般管理費	303,227	317,812
営業利益	11,590	29,668
営業外収益		
受取利息	1	2
補助金収入	181	612
還付加算金	-	72
雑収入	29	14
営業外収益合計	212	702
営業外費用		
支払利息	863	1,352
為替差損	1,039	-
営業外費用合計	1,902	1,352
経常利益	9,899	29,018
特別損失		
固定資産売却損	49	0
固定資産除却損	0	176
特別損失合計	49	176
税引前当期純利益	9,849	28,842
法人税、住民税及び事業税	2,488	12,929
法人税等調整額	2,232	△ 2,301
法人税等合計	4,720	10,628
当期純利益	5,128	18,214

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	239,611	239,611	182,506	182,506	△ 77,700	444,418	444,418	
当期変動額									
剰余金の配当				△ 7,045	△ 7,045		△ 7,045	△ 7,045	
当期純利益				5,128	5,128		5,128	5,128	
当期変動額合計	-	-	-	△ 1,916	△ 1,916	-	△ 1,916	△ 1,916	
当期末残高	100,000	239,611	239,611	180,590	180,590	△ 77,700	442,502	442,502	

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	239,611	239,611	180,590	180,590	△ 77,700	442,502	442,502	
当期変動額									
剰余金の配当				△ 3,522	△ 3,522		△ 3,522	△ 3,522	
当期純利益				18,214	18,214		18,214	18,214	
自己株式の取得						△ 10,710	△10,710	△ 10,710	
当期変動額合計	-	-	-	14,691	14,691	△ 10,710	3,981	3,981	
当期末残高	100,000	239,611	239,611	195,282	195,282	△ 88,410	446,483	446,483	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,849	28,842
減価償却費	19,976	29,706
固定資産除却損	0	176
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,244	△ 5,472
受取利息	△ 1	△ 2
支払利息	863	1,352
固定資産売却損	49	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 42,380	△ 4,597
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△ 1,071	△ 2,085
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 18,844	7,555
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 625	200
未収入金の増減額 (△は増加)	△ 11,198	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 11,894	8,899
未払金の増減額 (△は減少)	△ 27,223	18,483
その他	985	3,928
小計	△ 80,272	86,985
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△ 901	△ 1,327
法人税等の還付額	-	12,298
法人税等の支払額	△ 27,456	△ 1,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,629	96,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 48,057	△ 30,366
無形固定資産の取得による支出	-	△ 2,282
その他	△ 130	△ 50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,187	△ 32,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	100,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△ 59,996	△ 82,677
配当金の支払額	△ 7,045	△ 3,522
自己株式の取得による支出	-	△ 10,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,959	△ 16,909
現金及び現金同等物の増減額	△ 123,857	47,107
現金及び現金同等物の期首残高	557,016	433,159
現金及び現金同等物の期末残高	433,159	480,266

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、CDN事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	628.11円	649.43円
1株当たり当期純利益	7.28円	26.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は2024年7月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、2024年8月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。全事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	5,128	18,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,128	18,214
普通株式の期中平均株式数(株)	704,500	695,900

(重要な後発事象)

1. ストック・オプション(新株予約権)の付与

当社は、2024年6月14日開催の当社取締役会において、会社法236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役および監査役、従業員ならびに顧問に対してストック・オプション報酬として発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することについて承認を求める議案を、2024年6月26日開催の当社第24回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認・可決されました。

(1) ストック・オプションを発行する理由

当社の取締役および監査役、従業員ならびに顧問の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当該対象者に対し、金銭の払込みを要することなく新株予約権を割り当てるものであります。

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式60,000株を新株予約権の目的となる株式数の上限とします。

新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とします。

ただし、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合またはその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとします。

- (3) 新株予約権の数の上限
600 個を上限とします。
- (4) 新株予約権と引換えに払い込む金銭
新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しません。
- (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に（2）に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とします。
行使価額は、当初 1,500 円とします。
なお、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、上記の他、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合またはその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとします。

- (6) 新株予約権の行使期間
付与決議日後 2 年を経過した日から付与決議日後 10 年を経過する日までとします。なお、行使期間の最終日が休日に当たる時は、その前営業日を最終日とします。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

(注) 当社は、2024 年 8 月 7 日付けで普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っており、株式分割後の換算をしております。

2. 自己株式の取得

当社は、2024 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法 156 条第 1 項の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得する株式の種類及び数
当社普通株式 21,000 株（上限）
- (2) 株式と引換えに交付する金銭等の内容及びその総額
金銭 31,500,000 円（上限）
- (3) 株式を取得することができる期間
本株主総会終結の時から 1 年を経過する時、または次期定時株主総会終結の時のうちいずれか早い方

(注) 当社は、2024 年 8 月 7 日付けで普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っており、株式分割後の換算をし

ております。

3. 株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、2024年7月16日開催の取締役会の決議に基づき、2024年8月7日付で、以下のとおり株式分割を行っております。また、2024年8月8日をもって単元株制度導入に伴う定款変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的

株式単位当たりの金額の引下げを行うことで株式の流動性を高めることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元制度の採用を行います。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年8月6日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割による増加株式数

普通株式 825,660株

③ 株式分割後の発行済株式総数

普通株式 834,000株

④ 株式分割後の発行可能株式総数

普通株式 3,000,000株

⑤ 株式分割の効力発生日

2024年8月7日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 単元株制度の採用

普通株式の単元株式数を100株といたしました。